

令和元年度  
(2019年度)

平塚市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

審 査 意 見 書

平塚市監査委員



2平監第61号  
令和2年(2020年)8月11日

平塚市  
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	高梨	秀美
同	井澤	郁人
同	黒部	栄三
同	府川	正明

令和元年度平塚市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見  
について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
	(1) 総括	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債及び債務負担行為の状況	4
	(4) 財政構造	5
	ア 歳入構成	6
	イ 歳出構成	8
	ウ 財政構造の弾力性等	9
	(5) 一般会計	11
	ア 概要	11
	イ 予算の執行状況	12
	ウ 歳入	15
	エ 歳出	29
	(6) 特別会計	40
	ア 概要	41
	イ 競輪事業特別会計	43
	ウ 国民健康保険事業特別会計	45
	エ 水産物地方卸売市場事業特別会計	47
	オ 介護保険事業特別会計	48
	カ 後期高齢者医療事業特別会計	50
2	実質収支に関する調書の審査	51
3	財産に関する調書の審査	54
	総括意見	56

参考資料 別表1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入（ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。）とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「△」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

# 決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度	平塚市一般会計歳入歳出決算
同	平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月11日まで

## 第3 審査の手続

令和元年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、令和元年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、行政（重点）監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。  
また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

#### (1) 総括

令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	
総 額	158,598,055,029	153,394,600,836	147,736,407,213	
内 訳	一般会計	88,621,144,029	86,400,588,899	82,459,903,001
	特別会計	69,976,911,000	66,994,011,937	65,276,504,212

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 158,598,055,029 円に対する決算総額は  
 歳 入 153,394,600,836 円 (予算現額に対する割合 96.7%)  
 歳 出 147,736,407,213 円 (予算現額に対する割合 93.2%)  
 差引額 5,658,193,623 円

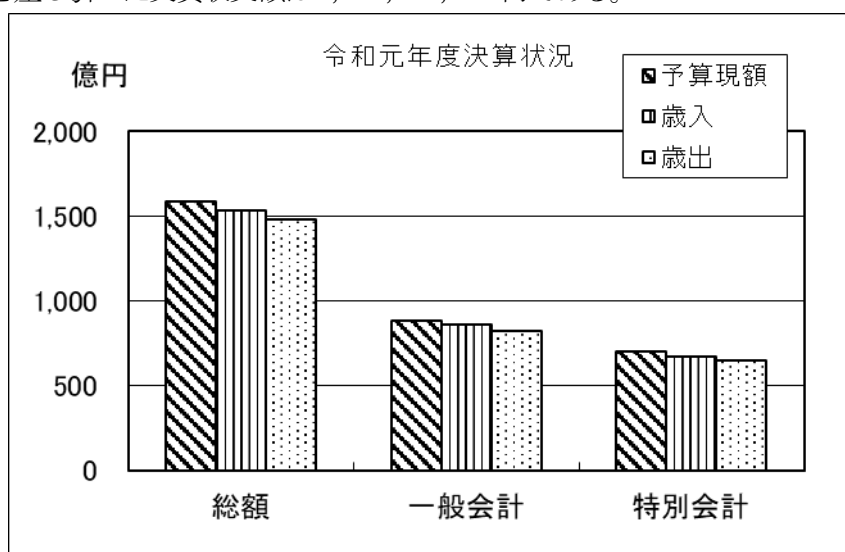
である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金 5,891,494,702 円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

歳 入 147,503,106,134 円  
 歳 出 141,844,912,511 円  
 差引額 5,658,193,623 円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 691,923,012 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 4,966,270,611 円である。





(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

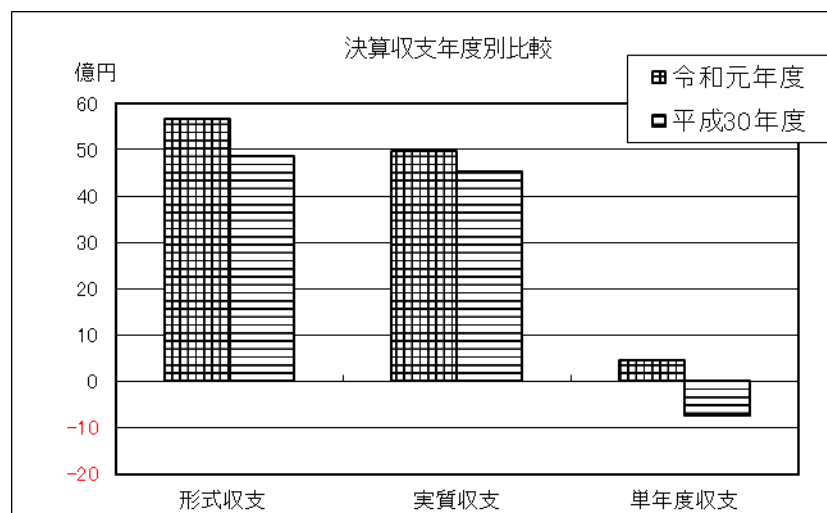
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		5,658,193,623	4,870,620,197
内 訳	一般会計	3,940,685,898	3,044,761,965
	特別会計	1,717,507,725	1,825,858,232
内 訳	一般会計(純計)	9,432,180,600	8,242,660,957
	特別会計(純計)	△ 3,773,986,977	△ 3,372,040,760
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		691,923,012	345,270,825
内 訳	一般会計	691,923,012	345,270,825
	特別会計	0	0
実 質 収 支 C (A-B)		4,966,270,611	4,525,349,372
内 訳	一般会計	3,248,762,886	2,699,491,140
	特別会計	1,717,507,725	1,825,858,232
単年度収支 C- (前年度C)		440,921,239	△ 748,849,464
内 訳	一般会計	549,271,746	△ 485,521,012
	特別会計	△ 108,350,507	△ 263,328,452

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は5,658,193,623円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源691,923,012円を差し引いた実質収支も4,966,270,611円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額4,525,349,372円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は440,921,239円の黒字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 借入残高	令和元年度		令和元年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一 般 会 計	54,242,623	5,217,352	5,023,650	54,436,325

令和元年度の市債の借入額は5,217,352千円、償還額は5,023,650千円で、令和元年度末における借入残高は54,436,325千円となっている。

この借入残高を令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口256,837人で除して求めた一人あたり地方債現在高は211,949円である。

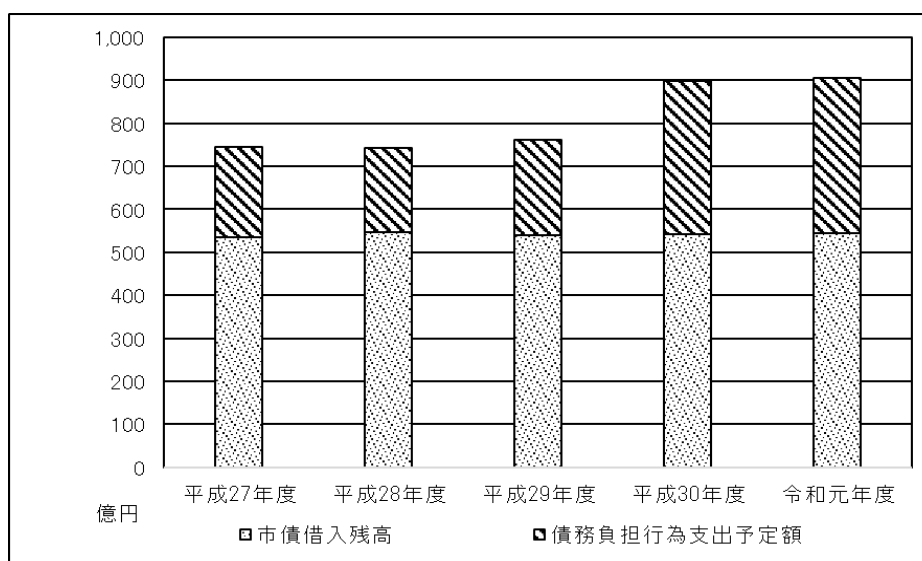
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一 般 会 計	36,081,873
特 別 会 計	300,965
合 計	36,382,838

債務負担行為として設定されたもののうち、令和元年度末における翌年度以降の支出予定額は36,382,838千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された令和元年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳 入 A	86,262,227	85,271,398	990,829
歳 出 B	82,321,541	82,226,636	94,905
形式収支 (A-B) C	3,940,686	3,044,762	895,924
翌年度へ繰り越すべき財源 D	691,923	345,271	346,652
実質収支 (C-D) E	3,248,763	2,699,491	549,272
単年度収支 F	549,272	△ 485,521	1,034,793
積立金積立額 G	772,089	28,145	743,944
地方債繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	23,310	24,680	△ 1,370
実質単年度収支(F+G+H-I) J	1,298,051	△ 482,056	1,780,107

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は3,940,686千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源691,923千円を差し引いた実質収支も3,248,763千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額2,699,491千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、549,272千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,298,051千円の黒字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ990,829千円（1.2%）増加し、86,262,227千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

自主財源と依存財源

（単位：千円・%）

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	
自主財源	歳入決算額	53,342,875	54,399,330	△ 1,056,455	
	歳入総額に占める割合		61.8	63.8	△ 2.0P
	主なもの	市 税	50.8	51.4	△ 0.6P
		諸 収 入	3.4	3.5	△ 0.1P
依存財源	歳入決算額	32,919,352	30,872,068	2,047,284	
	歳入総額に占める割合		38.2	36.2	2.0P
	主なもの	国庫支出金	16.7	15.7	1.0P
		県支出金	7.0	6.3	0.7P
地 方 債		6.0	6.1	△ 0.1P	
合 計		86,262,227	85,271,398	990,829	

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県  
の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は53,342,875千円で前年度に比べ1,056,455千円（1.9%）減少している。これは主に、寄附金が79,209千円増加したものの、繰越金が607,805千円、財産収入が190,166千円、使用料が181,153千円減少したためである。

依存財源は32,919,352千円で前年度に比べ2,047,284千円（6.6%）増加している。これは主に、地方消費税交付金が168,802千円減少したものの、国庫支出金が1,047,985千円、県支出金が620,098千円、地方特例交付金が316,579千円増加したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は61.8%で、前年度を2.0ポイント下回り、依存財源の割合は、前年度を上回って38.2%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減
経常的 収 入	歳入決算額	70,815,736	69,762,180	1,053,556
	歳入総額に占める 割合	82.1	81.8	0.3P
臨時的 収 入	歳入決算額	15,446,491	15,509,218	△ 62,727
	歳入総額に占める 割合	17.9	18.2	△ 0.3P
合 計		86,262,227	85,271,398	990,829

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は70,815,736千円で前年度に比べ1,053,556千円（1.5%）増加している。これは主に、地方消費税交付金が168,802千円減少したものの、国庫支出金が735,706千円、地方特例交付金が316,579千円、県支出金が286,437千円増加したためである。

臨時的収入は15,446,491千円で前年度に比べ62,727千円（0.4%）減少している。これは主に、県支出金が333,661千円、国庫支出金が312,279千円増加したものの、繰越金が607,805千円、財産収入が187,711千円減少したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は82.1%で、臨時的収入の割合は17.9%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ94,905千円(0.1%)増加して82,321,541千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表2性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費 (単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
経常的経費	71,054,047	86.3	69,618,713	84.7	1,435,334
義務的経費	44,452,488	54.0	43,674,963	53.1	777,525
人件費	14,764,563	17.9	15,079,828	18.3	△ 315,265
扶助費	24,354,988	29.6	23,293,441	28.3	1,061,547
公債費	5,332,937	6.5	5,301,694	6.4	31,243
その他経費	26,601,559	32.3	25,943,750	31.6	657,809
臨時的経費	11,267,494	13.7	12,607,923	15.3	△ 1,340,429
投資的経費	6,512,481	7.9	6,600,852	8.0	△ 88,371
その他経費	4,755,013	5.8	6,007,071	7.3	△ 1,252,058
うち人件費	275,168	0.3	87,524	0.1	187,644
合 計	82,321,541	100.0	82,226,636	100.0	94,905

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は71,054,047千円で前年度に比べ1,435,334千円(2.1%)増加している。これは主に、補助費等が417,352千円減少したものの、扶助費が1,061,547千円、繰出金が650,165千円増加したためである。

臨時的経費は11,267,494千円で前年度に比べ1,340,429千円(10.6%)減少している。これは主に、物件費が332,999千円増加したものの、積立金が898,935千円、投資及び出資金・貸付金が542,578千円、繰出金が215,492千円減少したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いのであるが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は86.3%で、前年度を1.6ポイント上回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 経常収支比率	96.4% (99.7%)	96.5% (98.9%)	94.5% (97.2%)	94.5% (97.6%)	93.1% (96.4%)
2 財政力指数 3か年平均 単年	0.976 0.974	0.976 0.981	0.972 0.973	0.970 0.973	0.967 0.970
3 経常一般財源比率	99.6%	98.6%	99.2%	96.3%	99.2%
4 公債費比率	4.7%	4.3%	4.7%	4.1%	3.7%
5 実質公債費比率 3か年平均 単年	2.4% 2.5%	2.0% 1.8%	2.4% 3.2%	2.2% 1.3%	2.6% 2.9%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入(経常一般財源)と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で市債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\text{公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100$$

5 実質公債費比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率)

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

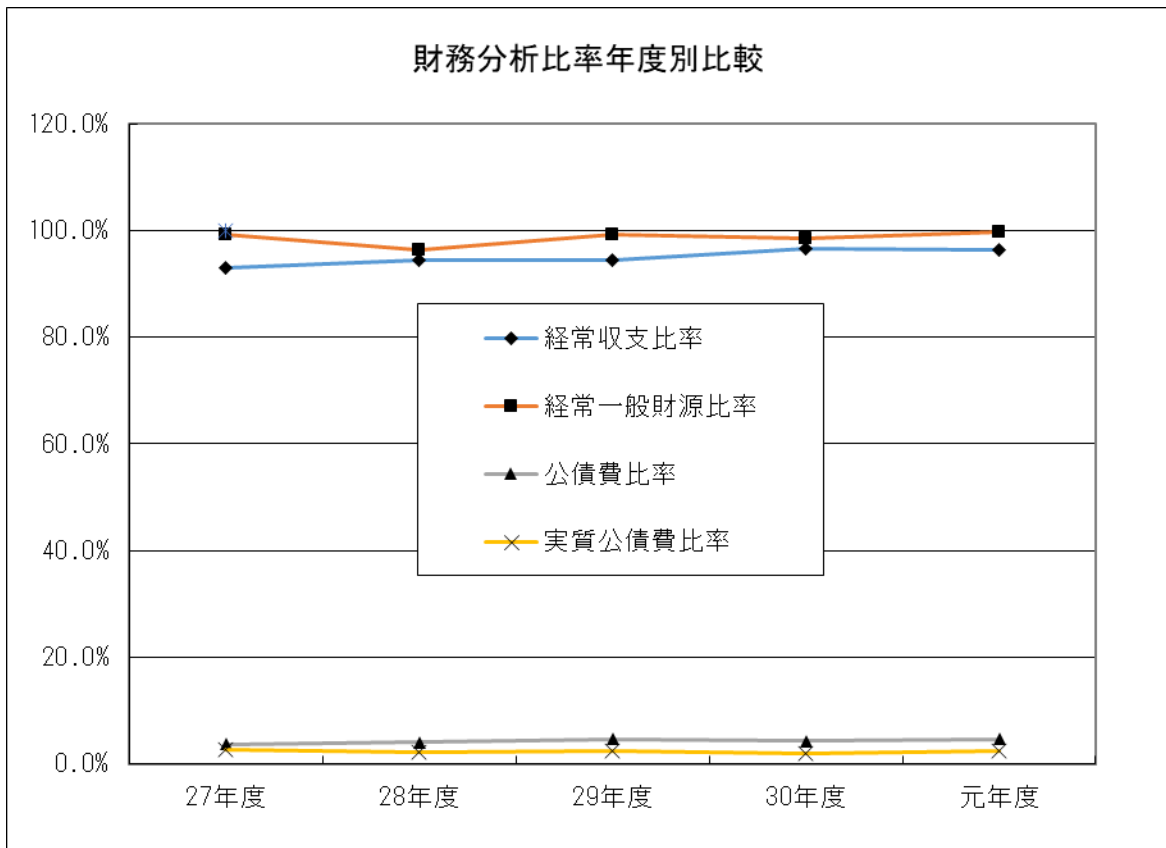
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E：標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額）

◎ 令和元年度の特徴

- (ア) 経常収支比率は96.4%で前年度から0.1ポイント改善したものの、引き続き財政が硬直化した状態となっている。
- (イ) 財政力指数は直近3年間の平均は0.976で前年度と同率、単年度は0.974と前年度を下回り、平成22年度から10年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- (ウ) 経常一般財源比率は99.6%で前年度から1.0ポイント上昇したものの、対標準財政規模で100%を下回る状況が続いている。
- (エ) 公債費比率は4.7%で前年度に比べ0.4ポイント、実質公債費比率は過去3年間平均が2.4%で前年度に比べ0.4ポイント、それぞれ悪化した。





(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
予 算 現 額	88,621,144,029	87,070,433,538	1,550,710,491
歳 入 A	86,400,588,899	85,393,731,700	1,006,857,199
歳 出 B	82,459,903,001	82,348,969,735	110,933,266
形式収支 (A - B) C	3,940,685,898	3,044,761,965	895,923,933
翌年度へ繰り越すべき財源 D	691,923,012	345,270,825	346,652,187
実質収支 (C - D) E	3,248,762,886	2,699,491,140	549,271,746
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	549,271,746	△ 485,521,012	1,034,792,758
積 立 金 積 立 額 G	772,088,739	28,144,748	743,943,991
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	23,310,000	24,680,000	△ 1,370,000
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	1,298,050,485	△ 482,056,264	1,780,106,749

本年度は、 予算現額 88,621,144,029 円に対し  
 歳 入 86,400,588,899 円  
 歳 出 82,459,903,001 円で  
 差引額は、 3,940,685,898 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 691,923,012 円（継続費通次繰越額 26,115,000 円、繰越明許費繰越額 649,598,912 円、事故繰越額 16,209,100 円）を差し引いた実質収支は、3,248,762,886 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 2,699,491,140 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 549,271,746 円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,298,050,485 円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	構 成 比
市 税	43,655,623	45,223,779	43,827,745	115,327	1,287,399	100.4	50.7
地方譲与税	503,723	503,723	503,723	0	0	100.0	0.6
利子割 交付金	22,697	22,697	22,697	0	0	100.0	0.0
配当割 交付金	209,210	209,210	209,210	0	0	100.0	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	125,756	125,756	125,756	0	0	100.0	0.1
地方消費税 交付金	4,430,691	4,430,691	4,430,691	0	0	100.0	5.1
ゴルフ場利 用税交付金	41,843	41,844	41,844	0	0	100.0	0.1
自動車取得 税交付金	140,260	140,260	140,260	0	0	100.0	0.2
地方特例 交付金	559,585	559,585	559,585	0	0	100.0	0.6
地方交付税	1,179,933	1,179,933	1,179,933	0	0	100.0	1.4
交通安全対策 特別交付金	33,339	33,339	33,339	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負担金	791,918	852,859	790,185	3,835	58,839	99.8	0.9
使用料及び 手数料	1,528,635	1,540,400	1,486,584	171	53,645	97.2	1.7
国庫支出金	15,428,834	15,086,049	14,575,310	0	510,738	94.5	16.9
県支出金	6,063,461	5,840,267	5,835,856	0	4,411	96.2	6.8
財産収入	98,178	106,436	106,436	0	0	108.4	0.1
寄附金	110,024	109,593	109,593	0	0	99.6	0.2
繰入金	798,888	773,198	773,198	0	0	96.8	0.9
繰越金	3,044,762	3,044,762	3,044,762	0	0	100.0	3.5
諸収入	3,061,989	3,961,286	3,342,734	31,103	587,450	109.2	3.9
市債	6,748,000	5,217,352	5,217,352	0	0	77.3	6.0
環境性能割 交付金	43,796	43,796	43,796	0	0	100.0	0.1
計	88,621,144	89,046,815	86,400,589	150,436	2,502,482	97.5	100.0

(市税の収入済額には還付未済に係るもの6,692千余円が含まれている。)

収入済額は86,400,589千円で、前年度に比べ1,006,857千円(1.2%)増加した。

これは主に、繰越金が607,806千円(16.6%)減少したものの、国庫支出金が1,198,941千円(9.0%)、県支出金が469,142千円(8.7%)それぞれ増加したためである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

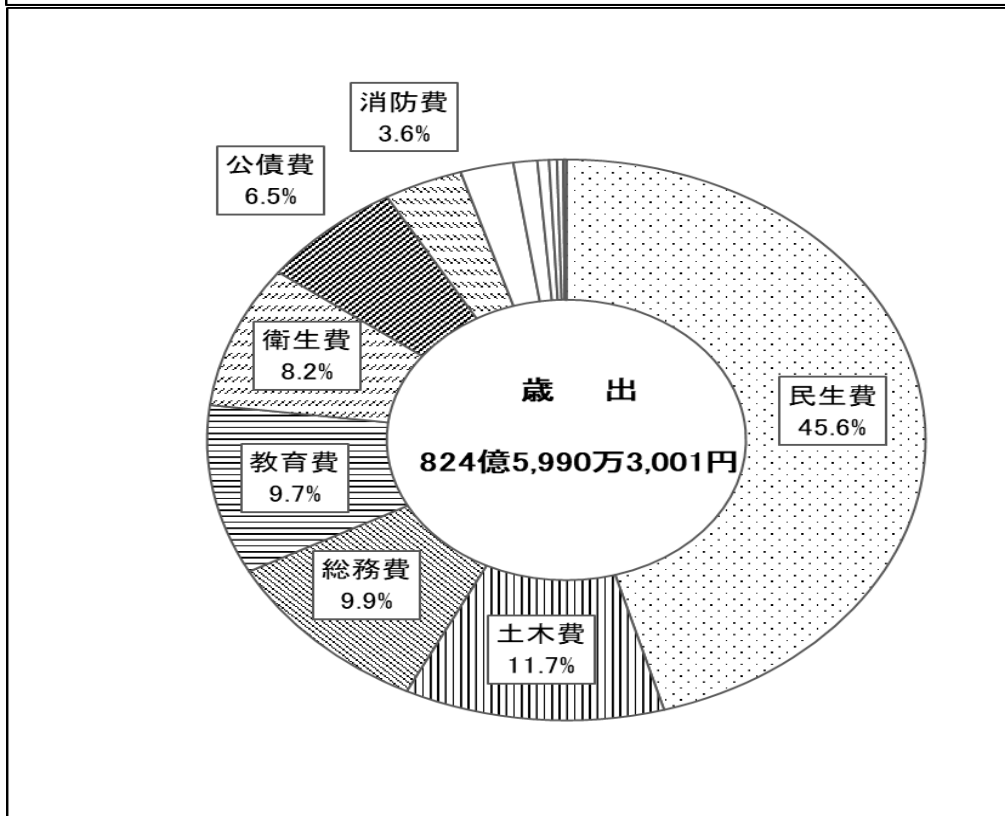
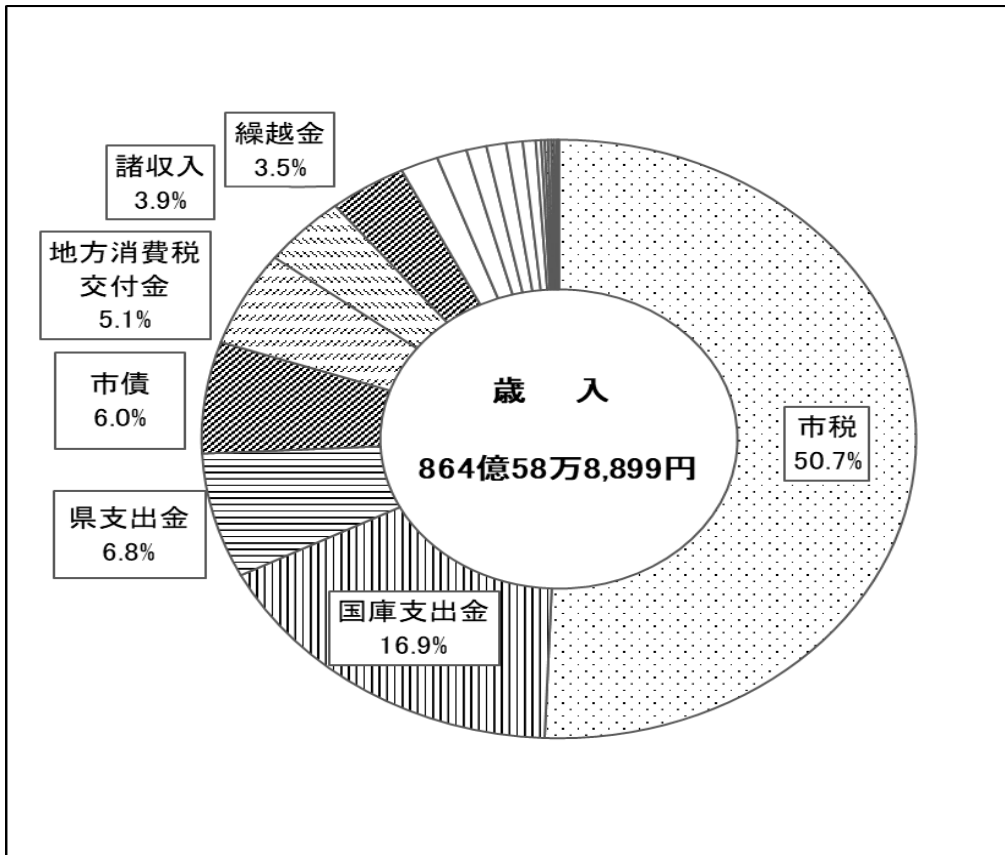
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	443,785	429,271	0	14,514	96.7	0.5
総 務 費	8,844,930	8,156,901	95,184	592,845	92.2	9.9
民 生 費	38,664,941	37,574,940	1,370	1,088,632	97.2	45.6
衛 生 費	7,193,002	6,772,013	32,821	388,168	94.1	8.2
労 働 費	232,369	229,295	0	3,074	98.7	0.3
農林水産業費	1,083,388	884,884	149,884	48,620	81.7	1.1
商 工 費	2,088,505	1,969,647	39,201	79,657	94.3	2.4
土 木 費	11,439,018	9,650,176	1,241,255	547,586	84.4	11.7
消 防 費	3,096,770	2,935,732	46,907	114,131	94.8	3.6
教 育 費	9,487,562	8,037,989	154,390	1,295,183	84.7	9.7
公 債 費	5,406,411	5,332,943	0	73,468	98.6	6.5
諸 支 出 金	375,000	375,000	0	0	100.0	0.4
予 備 費	64,058	0	0	64,058	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	201,405	111,112	67,729	22,564	55.2	0.1
計	88,621,144	82,459,903	1,828,740	4,332,501	93.0	100.0

支出済額は82,459,903千円で、前年度に比べ110,933千円(0.1%)増加した。

これは主に、教育費が806,028千円(9.1%)、総務費が568,346千円(6.5%)それぞれ減少したものの、民生費が1,463,745千円(4.1%)増加したためである。

### 歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	43,655,623,000	45,223,778,996	43,827,745,235	115,327,074	1,287,398,939	96.9
30	43,506,388,000	45,437,321,404	43,792,259,841	144,464,187	1,506,559,534	96.4
増減	149,235,000	△ 213,542,408	35,485,394	△ 29,137,113	△ 219,160,595	0.5P

※令和元年度の収入済額には還付未済に係るもの 6,692,252 円が含まれている。

※平成 30 年度の収入済額には還付未済に係るもの 5,962,158 円が含まれている。

収入済額は 43,827,745 千余円で、前年度に比べ 35,485 千余円 (0.1%) 増加した。

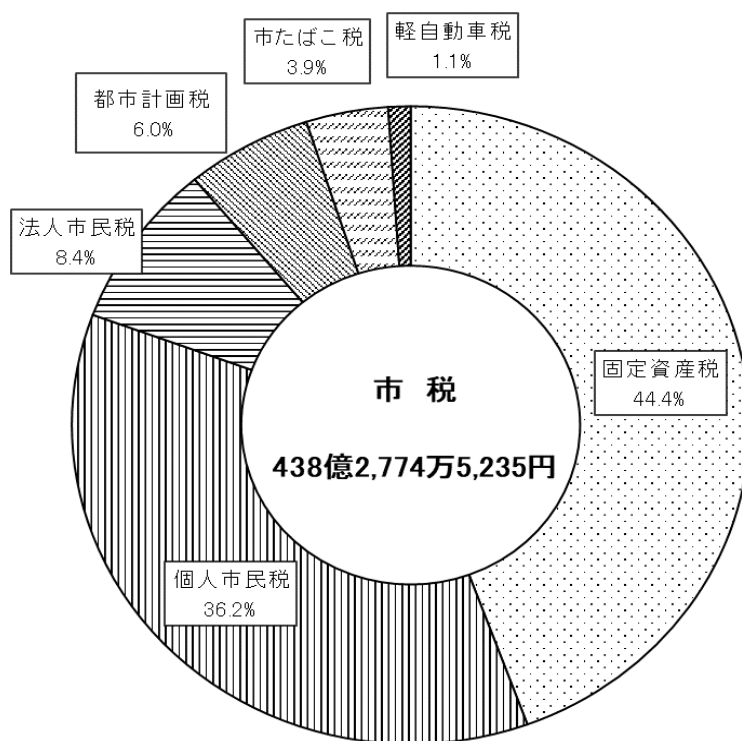
項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	前年度対比	
市 民 税	個人	15,874,764,466	36.2	15,706,227,770	35.9	168,536,696	101.1
	法人	3,671,944,026	8.4	3,914,935,658	8.9	△ 242,991,632	93.8
固定資産税	19,459,799,719	44.4	19,370,503,999	44.2	89,295,720	100.5	
軽自動車税	465,770,645	1.1	442,592,275	1.0	23,178,370	105.2	
市たばこ税	1,718,819,869	3.9	1,730,844,537	4.0	△ 12,024,668	99.3	
都市計画税	2,636,646,510	6.0	2,627,155,602	6.0	9,490,908	100.4	
合 計	43,827,745,235	100.0	43,792,259,841	100.0	35,485,394	100.1	

増加要因は主に、法人市民税が 242,991 千余円 (6.2%) 減少したものの、個人市民税が 168,536 千余円 (1.1%)、固定資産税が 89,295 千余円 (0.5%) 増加したためである。

## 市税 税目別決算構成



### 市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	金額	前年度対比	
市民税	個人	80,691,880	4,992	104,857,989	6,848	△ 24,166,109	77.0
	法人	3,220,362	62	4,619,203	78	△ 1,398,841	69.7
固定資産税	25,240,657	1,388	27,298,880	1,925	△ 2,058,223	92.5	
軽自動車税	2,795,100	1,049	3,365,300	1,336	△ 570,200	83.1	
都市計画税	3,379,075	1,316	4,322,815	1,903	△ 943,740	78.2	
合計(※)	115,327,074	7,491	144,464,187	10,187	△ 29,137,113	79.8	

※件数の合計は、都市計画税分を除いて表示  
不納欠損額は 115,327 千余円で、前年度に比べ 29,137 千余円 (20.2%) 減少した。

市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減 元－30
市 税	96.9	96.4	95.6	0.5P

市税の収納率は96.9%で、前年度を0.5ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	503,723,000	503,723,051	503,723,051	0	0	100.0
30	495,451,000	495,451,000	495,451,000	0	0	100.0
増減	8,272,000	8,272,051	8,272,051	0	0	0.0P

収入済額は503,723千余円で、前年度に比べ8,272千余円(1.7%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	127,002,000	143,055,000	△ 16,053,000	88.8
自動車重量譲与税	365,748,000	352,396,000	13,352,000	103.8
森林環境譲与税	10,973,000	0	10,973,000	皆増
地方道路譲与税	51	0	51	皆増
合 計	503,723,051	495,451,000	8,272,051	101.7

増加要因は、自動車重量譲与税が13,352千円(3.8%)、森林環境譲与税が10,973千円(皆増)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	22,697,000	22,697,000	22,697,000	0	0	100.0
30	43,814,000	43,814,000	43,814,000	0	0	100.0
増減	△ 21,117,000	△ 21,117,000	△ 21,117,000	0	0	0.0P

収入済額は22,697千円で、前年度に比べ21,117千円(48.2%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	209,210,000	209,210,000	209,210,000	0	0	100.0
30	183,776,000	183,776,000	183,776,000	0	0	100.0
増減	25,434,000	25,434,000	25,434,000	0	0	0.0P

収入済額は209,210千円で、前年度に比べ25,434千円(13.8%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	125,756,000	125,756,000	125,756,000	0	0	100.0
30	161,193,000	161,193,000	161,193,000	0	0	100.0
増減	△ 35,437,000	△ 35,437,000	△ 35,437,000	0	0	0.0P

収入済額は125,756千円で、前年度に比べ35,437千円(22.0%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	4,430,691,000	4,430,691,000	4,430,691,000	0	0	100.0
30	4,599,493,000	4,599,493,000	4,599,493,000	0	0	100.0
増減	△ 168,802,000	△ 168,802,000	△ 168,802,000	0	0	0.0P

収入済額は4,430,691千円で、前年度に比べ168,802千円(3.7%)減少した。



第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	41,843,000	41,843,646	41,843,646	0	0	100.0
30	43,363,000	43,363,081	43,363,081	0	0	100.0
増減	△ 1,520,000	△ 1,519,435	△ 1,519,435	0	0	0.0P

収入済額は41,843千余円で、前年度に比べ1,519千余円(3.5%)減少した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	140,260,000	140,260,244	140,260,244	0	0	100.0
30	263,363,000	263,363,000	263,363,000	0	0	100.0
増減	△ 123,103,000	△ 123,102,756	△ 123,102,756	0	0	0.0P

収入済額は140,260千余円で、前年度に比べ123,102千余円(46.7%)減少した。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	559,585,000	559,585,000	559,585,000	0	0	100.0
30	243,006,000	243,006,000	243,006,000	0	0	100.0
増減	316,579,000	316,579,000	316,579,000	0	0	0.0P

収入済額は559,585千円で、前年度に比べ316,579千円(130.3%)増加した。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	1,179,933,000	1,179,933,000	1,179,933,000	0	0	100.0
30	895,559,000	895,559,000	895,559,000	0	0	100.0
増減	284,374,000	284,374,000	284,374,000	0	0	0.0P

収入済額は1,179,933千円で、前年度に比べ284,374千円(31.8%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
普通交付税	919,042,000	679,225,000	239,817,000	135.3
特別交付税	260,714,000	216,148,000	44,566,000	120.6
震災復興特別交付税	177,000	186,000	△ 9,000	95.2
合 計	1,179,933,000	895,559,000	284,374,000	131.8

増加要因は主に、普通交付税が 239,817 千円 (35.3%) 増加したためである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	33,339,000	33,339,000	33,339,000	0	0	100.0
30	35,567,000	35,567,000	35,567,000	0	0	100.0
増減	△ 2,228,000	△ 2,228,000	△ 2,228,000	0	0	0.0P

収入済額は 33,339 千円で、前年度に比べ 2,228 千円 (6.3%) 減少した。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	791,918,000	852,859,042	790,184,650	3,835,000	58,839,392	92.7
30	1,029,942,000	1,116,412,623	1,051,453,246	4,536,470	60,422,907	94.2
増減	△ 238,024,000	△ 263,553,581	△ 261,268,596	△ 701,470	△ 1,583,515	△ 1.5P

収入済額は 790,184 千余円で、前年度に比べ 261,268 千余円 (24.8%) 減少した。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 3,835 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 57,074 千余円、社会福祉費負担金 1,763 千余円、土木費負担金の道路橋りょう費負担金 1 千余円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	1,528,635,000	1,540,399,846	1,486,583,864	171,340	53,644,642	96.5
30	1,538,618,000	1,630,581,585	1,576,981,444	209,280	53,390,861	96.7
増減	△ 9,983,000	△ 90,181,739	△ 90,397,580	△ 37,940	253,781	△ 0.2P

収入済額は1,486,583千余円で、前年度に比べ90,397千余円(5.7%)減少した。

不納欠損額の主なものは、衛生手数料の清掃手数料170千余円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料47,656千余円、教育使用料の幼稚園使用料2,552千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
使用料	874,398,234	975,386,704	△ 100,988,470	89.6
手数料	612,185,630	601,594,740	10,590,890	101.8
合計	1,486,583,864	1,576,981,444	△ 90,397,580	94.3

減少要因は主に、衛生手数料が12,930千余円(2.8%)増加したものの、教育使用料が47,281千余円(41.1%)、土木使用料が42,990千余円(5.7%)減少したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 元-30
住宅使用料	86.9	87.2	86.8	△ 0.3P
清掃手数料	99.7	99.7	99.6	0.0P

住宅使用料の収納率は86.9%で、前年度を0.3ポイント下回った。

清掃手数料の収納率は99.7%で、前年度と同率であった。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	15,428,833,600	15,086,048,567	14,575,310,443	0	510,738,124	96.6
30	14,405,780,300	13,830,996,850	13,376,369,250	0	454,627,600	96.7
増減	1,023,053,300	1,255,051,717	1,198,941,193	0	56,110,524	△ 0.1P

収入済額 14,575,310 千余円で、前年度に比べ 1,198,941 千余円 (9.0%) 増加した。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 245,841 千円、道路橋りょう費補助金 87,798 千余円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 69,650 千円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
国庫負担金	12,710,751,347	11,724,152,011	986,599,336	108.4
国庫補助金	1,815,194,657	1,600,048,700	215,145,957	113.4
総務費 国庫補助金	199,783,540	50,144,000	149,639,540	398.4
民生費 国庫補助金	696,697,017	648,186,000	48,511,017	107.5
衛生費 国庫補助金	66,489,000	6,965,000	59,524,000	954.6
農林水産業費 国庫補助金	149,578,000	87,299,800	62,278,200	171.3
土木費 国庫補助金	584,642,100	635,694,900	△ 51,052,800	92.0
教育費 国庫補助金	117,778,000	171,759,000	△ 53,981,000	68.6
消防費 国庫補助金	227,000	0	227,000	皆増
国庫委託金	49,364,439	52,168,539	△ 2,804,100	94.6
合 計	14,575,310,443	13,376,369,250	1,198,941,193	109.0

増加要因は主に、国庫負担金が 986,599 千余円 (8.4%)、国庫補助金の総務費国庫補助金が 149,639 千余円 (298.4%) 増加したためである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	6,063,460,604	5,840,267,260	5,835,856,260	0	4,411,000	99.9
30	5,666,050,000	5,381,794,961	5,366,714,357	0	15,080,604	99.7
増減	397,410,604	458,472,299	469,141,903	0	△ 10,669,604	0.2P

収入済額は5,835,856千余円で、前年度に比べ469,141千余円(8.7%)増加した。

収入未済額は、農林水産業費県補助金の農業費補助金4,411千円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	4,163,559,766	3,783,283,910	380,275,856	110.1
県補助金	1,123,637,429	1,130,438,388	△ 6,800,959	99.4
総務費 県補助金	71,595,000	214,768,000	△ 143,173,000	33.3
民生費 県補助金	920,020,691	772,357,459	147,663,232	119.1
衛生費 県補助金	48,883,284	45,950,601	2,932,683	106.4
農林水産業費 県補助金	31,084,304	55,878,314	△ 24,794,010	55.6
土木費 県補助金	22,060,150	13,383,014	8,677,136	164.8
消防費 県補助金	27,920,000	26,647,000	1,273,000	104.8
教育費 県補助金	2,074,000	1,454,000	620,000	142.6
県委託金	548,659,065	452,992,059	95,667,006	121.1
合計	5,835,856,260	5,366,714,357	469,141,903	108.7

増加要因は主に、県補助金の総務費県補助金が143,173千円(66.7%)減少したものの、県負担金が380,275千余円(10.1%)、県補助金の民生費県補助金が147,663千余円(19.1%)、県委託金が95,667千余円(21.1%)増加したためである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	98,178,000	106,436,190	106,436,190	0	0	100.0
30	283,627,000	293,696,811	293,696,811	0	0	100.0
増減	△ 185,449,000	△ 187,260,621	△ 187,260,621	0	0	0.0P

収入済額は106,436千余円で、前年度に比べ187,260千余円(63.8%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
財産運用収入	92,966,662	94,983,999	△ 2,017,337	97.9
財産売払収入	13,469,528	198,712,812	△ 185,243,284	6.8
合 計	106,436,190	293,696,811	△ 187,260,621	36.2

減少要因は、財産売払収入が185,243千余円(93.2%)減少したためである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	110,024,000	109,593,041	109,593,041	0	0	100.0
30	34,830,000	30,384,244	30,384,244	0	0	100.0
増減	75,194,000	79,208,797	79,208,797	0	0	0.0P

収入済額は109,593千余円で、前年度に比べ79,208千余円(260.7%)増加した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の一般寄附金39,100千余円、ふるさと寄附金33,137千円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	798,888,000	773,197,516	773,197,516	0	0	100.0
30	816,297,000	759,710,721	759,710,721	0	0	100.0
増減	△ 17,409,000	13,486,795	13,486,795	0	0	0.0P

収入済額は773,197千余円で、前年度に比べ13,486千余円(1.8%)増加した。

増加要因は主に、子ども・子育て基金繰入金が55,228千余円(19.0%)減少したものの、公共施設整備保全基金繰入金が70,043千円(16.9%)増加したためである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	3,044,761,825	3,044,761,965	3,044,761,965	0	0	100.0
30	3,652,567,238	3,652,567,390	3,652,567,390	0	0	100.0
増減	△ 607,805,413	△ 607,805,425	△ 607,805,425	0	0	0.0P

収入済額は3,044,761千余円で、前年度に比べ607,805千余円(16.6%)減少した。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	3,061,989,000	3,961,286,211	3,342,733,794	31,102,516	587,449,901	84.4
30	3,038,349,000	3,931,576,527	3,364,609,315	30,202,356	536,764,856	85.6
増減	23,640,000	29,709,684	△ 21,875,521	900,160	50,685,045	△ 1.2P

収入済額は3,342,733千余円で、前年度に比べ21,875千余円(0.7%)減少した。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入31,102千余円である。

収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入409,765千余円、貸付金返還収入の生活改善事業資金貸付金返還収入150,227千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
延滞金加算金 及び過料等	200,371,950	249,420,294	△ 49,048,344	80.3
貸付金元利収入	2,081,769,755	2,081,606,075	163,680	100.0
受託事業収入	158,658,790	154,941,391	3,717,399	102.4
収益事業収入	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000	80.0
雑 入	701,933,299	628,641,555	73,291,744	111.7
合 計	3,342,733,794	3,364,609,315	△ 21,875,521	99.3

減少要因は主に、雑入が 73,291 千余円 (11.7%) 増加しているものの、収益事業収入が 50,000 千円 (20.0%)、延滞金加算金及び過料等が 49,048 千余円 (19.7%) 減少したためである。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	6,748,000,000	5,217,352,000	5,217,352,000	0	0	100.0
30	6,133,400,000	5,164,400,000	5,164,400,000	0	0	100.0
増減	614,600,000	52,952,000	52,952,000	0	0	0.0P

収入済額は 5,217,352 千円で、前年度に比べ 52,952 千円 (1.0%) 増加した。



項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
防災対策債	46,100,000	49,100,000	△ 3,000,000	93.9
総務管理債	28,100,000	0	28,100,000	皆増
児童発達支援 施設整備債	118,000,000	11,400,000	106,600,000	1,035.1
市民センター 整備債	257,900,000	0	257,900,000	皆増
農業債	20,000,000	18,600,000	1,400,000	107.5
水産業債	121,900,000	74,100,000	47,800,000	164.5
道路橋りょう債	283,400,000	279,100,000	4,300,000	101.5
都市計画債	1,092,600,000	1,048,300,000	44,300,000	104.2
住宅債	124,700,000	103,400,000	21,300,000	120.6
消防債	303,000,000	40,200,000	262,800,000	753.7
小学校債	812,600,000	1,848,200,000	△ 1,035,600,000	44.0
中学校債	25,100,000	257,700,000	△ 232,600,000	9.7
社会教育債	164,600,000	0	164,600,000	皆増
臨時財政対策債	1,683,952,000	1,200,000,000	483,952,000	140.3
清掃債	31,700,000	150,500,000	△ 118,800,000	21.1
災害復旧債	103,700,000	16,500,000	87,200,000	628.5%
公立保育所施設 整備債	0	67,300,000	△ 67,300,000	皆減
合 計	5,217,352,000	5,164,400,000	52,952,000	101.0

増加要因は主に小学校債が 1,035,600 千円 (56.0%) 減少したものの、臨時財政対策債が 483,952 千円 (40.3%)、消防債が 262,800 千円 (653.7%)、市民センター整備債が 257,900 千円 (皆増)、社会教育債が 164,600 千円 (皆増) 増加したためである。

第22款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
元	43,796,000	43,796,000	43,796,000	0	0	100.0
30	0	0	0	0	0	—
増減	43,796,000	43,796,000	43,796,000	0	0	皆増

収入済額は43,796千円で、前年度に比べ43,796千円（皆増）増加した。

エ 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	443,785,000	429,271,122	0	14,513,878	96.7
30	460,956,000	446,824,125	0	14,131,875	96.9
増減	△ 17,171,000	△ 17,553,003	0	382,003	△ 0.2P

支出済額は429,271千余円で、前年度に比べ17,553千余円(3.9%)減少した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	287,742,880
議員行政調査研究事業	15,041,460
本会議・委員会等運営事業	7,553,418

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	8,844,930,000	8,156,901,170	95,183,600	592,845,230	92.2
30	9,181,911,000	8,725,247,015	21,707,000	434,956,985	95.0
増減	△ 336,981,000	△ 568,345,845	73,476,600	157,888,245	△ 2.8P

支出済額は8,156,901千余円で、前年度に比べ568,345千余円(6.5%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額としてプレミアム付商品券事業50,000千円、プレミアム付商品券事務事業40,400千円、災害情報伝達事業4,681千余円、住居表示整備事業102千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	6,471,429,000	5,925,432,808	450,914,592	7,155,712,037	△ 1,230,279,229
徴税費	1,277,752,000	1,212,817,073	64,934,927	847,540,311	365,276,762
戸籍住民基本台帳費	681,088,000	617,895,918	63,090,082	487,993,451	129,902,467
選挙費	276,629,000	274,571,124	2,057,876	122,816,757	151,754,367
統計調査費	43,668,000	35,833,164	7,834,836	21,561,063	14,272,101
監査委員費	94,364,000	90,351,083	4,012,917	89,623,396	727,687
合計	8,844,930,000	8,156,901,170	592,845,230	8,725,247,015	△ 568,345,845

減少要因は主に、徴税費の賦課徴収費が 373,386 千余円 (149.2%)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費が 135,920 千余円 (31.9%) 増加したものの、総務管理費の財産管理費が 1,023,288 千余円 (43.8%) 減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
財政調整基金積立事業	772,088,739
市税収納及び滞納整理事業	498,223,340
基幹情報システム運用管理事業	393,452,884
庁舎維持管理事業	327,628,060
嘱託員等雇用管理事業	280,196,910

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	38,664,941,000	37,574,939,842	1,369,624	1,088,631,534	97.2
30	37,481,862,000	36,111,195,442	159,549,000	1,211,117,558	96.3
増減	1,183,079,000	1,463,744,400	△ 158,179,376	△ 122,486,024	0.9P

支出済額は37,574,939千余円で、前年度に比べ1,463,744千余円(4.1%)増加した。

翌年度繰越額は、事故繰越額として特別保育拡充事業1,244千余円、放課後児童健全育成事業124千余円を繰り越したものである。

### 項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	17,805,893,000	17,339,251,116	466,517,184	16,797,756,034	541,495,082
児童福祉費	14,117,582,000	13,706,294,868	410,042,208	13,102,011,333	604,283,535
生活保護費	6,335,408,000	6,210,114,514	125,293,486	6,168,304,200	41,810,314
災害救助費	2,370,000	2,370,000	0	440,000	1,930,000
市民センター費	403,688,000	316,909,344	86,778,656	42,683,875	274,225,469
合計	38,664,941,000	37,574,939,842	1,088,631,534	36,111,195,442	1,463,744,400

増加要因は主に、児童福祉費の児童保育費が474,142千余円(5.3%)、児童福祉総務費が321,117千余円(9.5%)、市民センター費の一般管理費が274,225千余円(642.5%)、社会福祉費の老人福祉費が256,103千余円(9.1%)増加したためである。

### 主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
生活保護法に基づく扶助事業	5,880,811,700
保育所運営費等扶助事業	4,552,478,121
児童手当事業	3,729,326,246
障がい者在宅福祉サービス事業	3,204,682,021
介護保険事業特別会計繰出金	2,841,300,000

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	7,193,002,000	6,772,012,781	32,821,000	388,168,219	94.1
30	7,633,606,600	7,259,902,558	127,959,000	245,745,042	95.1
増減	△ 440,604,600	△ 487,889,777	△ 95,138,000	142,423,177	△ 1.0P

支出済額は6,772,012千余円で、前年度に比べ487,889千余円(6.7%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費繰越額として遠藤原一般廃棄物最終処分場内道路付替事業4,210千円、繰越明許費繰越額として最終処分場周辺地域整備事業(遠藤原新集会施設整備事業)28,611千円を繰り越したものである。

#### 項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
保 健 衛生費	2,574,122,000	2,317,586,275	256,535,725	2,247,865,131	69,721,144
清掃費	3,022,340,000	2,858,961,006	130,557,994	3,023,093,427	△ 164,132,421
病院費	1,596,540,000	1,595,465,500	1,074,500	1,988,944,000	△ 393,478,500
合 計	7,193,002,000	6,772,012,781	388,168,219	7,259,902,558	△ 487,889,777

減少要因は主に、清掃費の廃棄物処理施設整備費が26,299千余円(皆増)増加したものの、病院費の病院費が393,478千余円(19.8%)、清掃費の廃棄物処理費が132,683千余円(8.6%)減少したためである。

#### 主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
病院事業会計負担金	1,595,465,500
予防接種事業	580,882,495
環境事業センター運営事業	487,356,815
休日・夜間救急医療推進事業	320,676,793
リサイクルプラザ運営事業	294,468,349

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	232,369,000	229,294,724	0	3,074,276	98.7
30	233,315,000	231,088,779	0	2,226,221	99.0
増減	△ 946,000	△ 1,794,055	0	848,055	△ 0.3P

支出済額は229,294千余円で、前年度に比べ1,794千余円(0.8%)減少した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者金融支援事業	180,000,000
勤労会館運営事業	26,123,380
中小企業福利厚生支援事業	15,298,000

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,083,388,208	884,884,150	149,883,600	48,620,458	81.7
30	982,509,000	783,359,143	128,484,208	70,665,649	79.7
増減	100,879,208	101,525,007	21,399,392	△ 22,045,191	2.0P

支出済額は884,884千余円で、前年度に比べ101,525千余円(13.0%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として漁港施設維持管理事業107,970千円、農道・用排水路整備事業13,690千余円、農道・用排水路維持管理事業10,383千円等、事故繰越額として農道・用排水路維持管理事業7,920千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	623,072,208	552,614,259	28,544,349	553,338,186	△ 723,927
水産業費	460,316,000	332,269,891	20,076,109	230,020,957	102,248,934
合計	1,083,388,208	884,884,150	48,620,458	783,359,143	101,525,007

増加要因は主に、農業費の農業振興費が18,542千余円(29.0%)減少したものの、水産業

費の漁港管理費が 102,835 千余円 (45.0%)、農業費の農業総務費が 17,621 千余円 (12.2%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
漁港施設維持管理事業	198,556,274
下水道事業会計負担金 (農業集落排水事業分)	131,291,000
漁港施設維持管理事業 (繰越明許)	107,144,300
農道・用排水路維持管理事業	71,302,915
相模川西部土地改良区基盤整備支援事業	31,209,000

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,088,505,000	1,969,647,106	39,201,000	79,656,894	94.3
30	2,003,088,000	1,960,506,424	0	42,581,576	97.9
増減	85,417,000	9,140,682	39,201,000	37,075,318	△ 3.6P

支出済額は 1,969,647 千余円で、前年度に比べ 9,140 千余円 (0.5%) 増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として中小企業経営支援事業 39,201 千円を繰り越したものである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
中小企業経営支援事業	1,545,438,318
企業立地等促進事業	91,781,000
七夕まつり開催事業	63,827,000



第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	11,439,017,784	9,650,176,585	1,241,255,362	547,585,837	84.4
30	10,968,027,600	9,727,594,481	777,646,784	462,786,335	88.7
増減	470,990,184	△ 77,417,896	463,608,578	84,799,502	△ 4.3P

支出済額は9,650,176千余円で、前年度に比べ77,417千余円(0.8%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として見附台周辺地区整備事業457,720千円、ツインシティ整備推進事業319,818千円、総合公園管理庶務事業174,650千円、湘南ひらつかビーチパーク津波避難施設整備事業148,983千円等、事故繰越額として幹線道路整備事業19,602千余円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	473,474,000	461,899,071	11,574,929	456,024,008	5,875,063
道路橋りょう費	1,481,183,000	1,253,653,244	87,445,394	1,223,666,712	29,986,532
河川費	175,161,000	164,995,028	10,165,972	180,629,490	△ 15,634,462
都市計画費	8,891,468,784	7,384,756,473	405,541,311	7,505,374,904	△ 120,618,431
住宅費	417,731,000	384,872,769	32,858,231	361,899,367	22,973,402
合計	11,439,017,784	9,650,176,585	547,585,837	9,727,594,481	△ 77,417,896

減少要因は主に、都市計画費の再開発事業費が440,436千余円(1,918.9%)、総合公園費が199,385千余円(17.4%)、街路事業費が118,094千余円(295.0%)、公園費が55,347千余円(19.8%)、道路橋りょう費の橋りょう維持費が41,722千余円(30.4%)増加したものの、都市計画費の土地区画整理費が538,392千余円(44.2%)、公共下水道費が412,147千余円(12.5%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	2,877,555,470
総合公園管理運営事業	1,088,048,456
ツインシティ整備推進事業（繰越明許）	621,634,758
道路施設維持管理事業	515,924,321
見附台周辺地区整備事業	442,280,000

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,096,770,000	2,935,731,618	46,907,000	114,131,382	94.8
30	2,659,653,000	2,566,010,766	3,007,000	90,635,234	96.5
増減	437,117,000	369,720,852	43,900,000	23,496,148	△ 1.7P

支出済額は2,935,731千余円で、前年度に比べ369,720千余円（14.4%）増加した。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越額として消防署本署整備事業1,057千円、繰越明許費繰越額として消防車両整備事業41,278千円、消防施設管理事業4,572千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	3,068,418,000	2,912,029,334	109,481,666	2,536,043,273	375,986,061
水防費	28,352,000	23,702,284	4,649,716	29,967,493	△ 6,265,209
合計	3,096,770,000	2,935,731,618	114,131,382	2,566,010,766	369,720,852

増加要因は主に、水防費の水防費が6,265千余円（20.9%）減少したものの、消防費の消防施設費が321,055千余円（472.6%）、常備消防費が54,787千余円（2.3%）増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防署本署整備事業	318,733,848
消防分団運営事業	60,008,189
消防指令センター運営事業	51,037,237

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,487,562,037	8,037,988,800	154,390,000	1,295,183,237	84.7
30	9,608,773,338	8,844,017,443	412,521,037	352,234,858	92.0
増減	△ 121,211,301	△ 806,028,643	△ 258,131,037	942,948,379	△ 7.3P

支出済額は8,037,988千余円で、前年度に比べ806,028千余円(9.1%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として相模小学校移転整備事業63,627千円、地区公民館整備事業20,121千円、繰越明許費繰越額として中央公民館管理運営事業59,730千円、中学校施設管理事業8,690千円、博物館管理事業2,222千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	1,546,743,000	1,496,374,717	50,368,283	1,448,275,174	48,099,543
小学校費	3,854,849,037	3,114,679,104	676,542,933	4,047,492,502	△ 932,813,398
中学校費	1,038,547,000	635,046,310	394,810,690	896,791,731	△ 261,745,421
幼稚園費	670,358,000	590,154,972	80,203,028	381,139,552	209,015,420
社会教育費	2,140,987,000	1,974,358,321	84,555,679	1,851,417,853	122,940,468
保健体育費	236,078,000	227,375,376	8,702,624	218,900,631	8,474,745
合計	9,487,562,037	8,037,988,800	1,295,183,237	8,844,017,443	△ 806,028,643

減少要因は主に、幼稚園費の幼稚園費が209,015千余円(54.8%)増加したものの、小学校費の学校建設費が1,021,108千余円(50.1%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
相模小学校移転整備事業	711,124,578
小学校施設管理事業	572,488,005
幼稚園運営補助事業	491,812,110
共同調理場運営事業	426,111,105
地区公民館管理運営事業	343,286,844

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,406,411,000	5,332,943,080	0	73,467,920	98.6
30	5,392,131,000	5,301,699,559	0	90,431,441	98.3
増減	14,280,000	31,243,521	0	△ 16,963,521	0.3P

支出済額は5,332,943千余円で、前年度に比べ31,243千余円(0.6%)増加した。

増加要因は主に、公債費の利子が30,908千余円(9.1%)減少したものの、元金が62,152千余円(1.3%)増加したためである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	375,000,000	375,000,000	0	0	100.0
30	375,000,000	375,000,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0P

支出済額は375,000千円で、前年度と同額であった。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
元	150,000,000	85,942,000	64,058,000	64,058,000
30	100,000,000	26,999,000	73,001,000	73,001,000
増減	50,000,000	58,943,000	△ 8,943,000	△ 8,943,000

予備費の充用額は、85,942千円である。

主な充用額

(単位：円)

充 用 先 事 業 名	充 用 額
学校給食管理事業	21,102,000
教育委員会事務局庶務事業	13,088,000
道路施設維持管理事業	9,645,000

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	201,405,000	111,112,023	67,729,000	22,563,977	55.2
30	16,600,000	16,524,000	0	76,000	99.5
増減	184,805,000	94,588,023	67,729,000	22,487,977	△ 44.3P

支出済額は111,112千余円で、前年度に比べ94,588千余円(572.4%)増加した。

## (6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。令和元年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

### ①競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

### ②国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

### ③都市施設用地取得事業特別会計（令和元年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

### ④水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

### ⑤介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

### ⑥後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

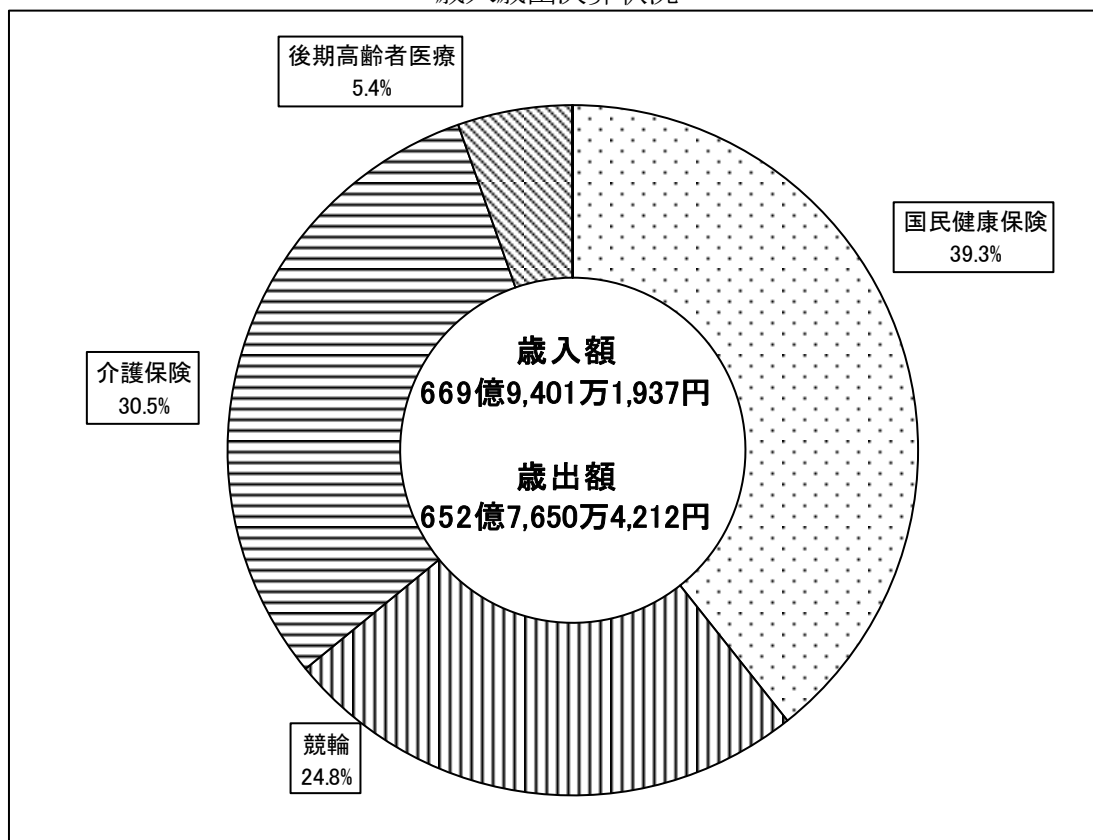
会計名	歳入額	歳出額	差引額
競輪事業	16,588,316,035	16,051,869,748	536,446,287
国民健康保険事業	26,346,568,090	26,058,737,376	287,830,714
水産物地方卸売市場事業	17,998,725	16,860,626	1,138,099
介護保険事業	20,450,267,844	19,771,677,869	678,589,975
後期高齢者医療事業	3,590,861,243	3,377,358,593	213,502,650
合計	66,994,011,937	65,276,504,212	1,717,507,725

一般会計からの繰入額

(単位：円)

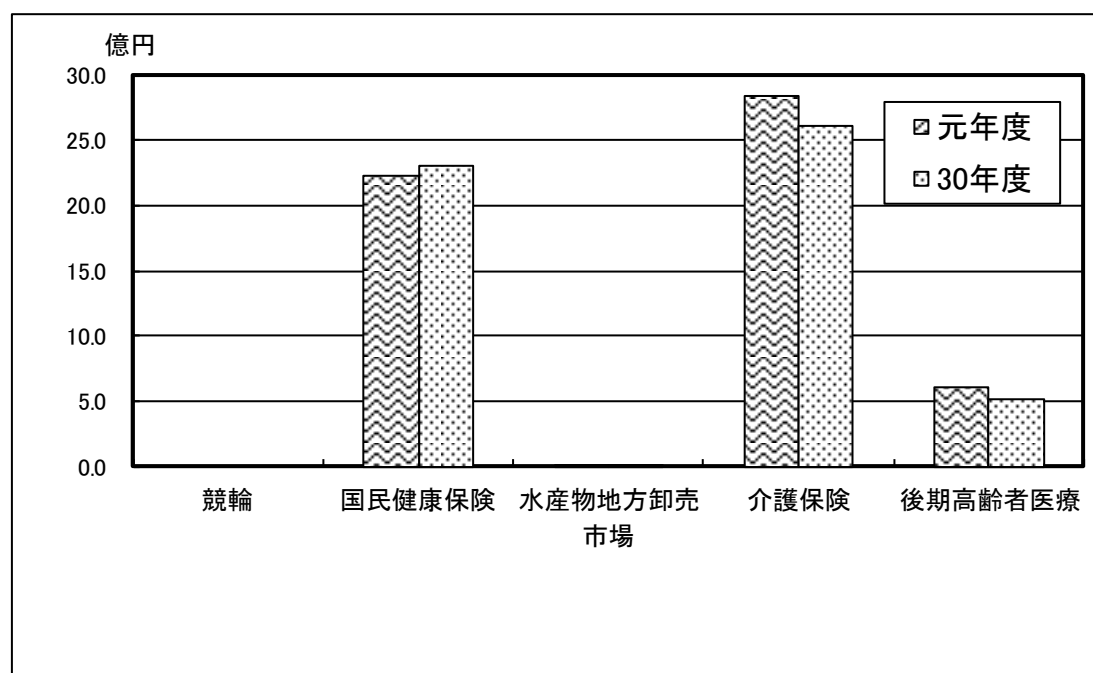
会計名	令和元年度	平成30年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	2,234,253,559	2,305,919,736	△ 71,666,177
水産物地方卸売市場事業	10,797,000	10,987,000	△ 190,000
介護保険事業	2,841,300,000	2,618,133,000	223,167,000
後期高齢者医療事業	605,144,143	512,859,256	92,284,887
合計	5,691,494,702	5,447,898,992	243,595,710

歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。



イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		18,578,850,000	25,291,334,000	△ 6,712,484,000
歳 入	調定額	16,589,330,368	24,691,790,079	△ 8,102,459,711
	収入済額 A	16,588,316,035	24,690,425,746	△ 8,102,109,711
	収入未済額	1,014,333	1,364,333	△ 350,000
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,990,533,965	△ 600,908,254	△ 1,389,625,711
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	16,051,869,748	24,119,601,532	△ 8,067,731,784
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	2,526,980,252	1,171,732,468	1,355,247,784
	予算現額に対する支出済額の割合	86.4%	95.4%	△ 9.0P
形式収支 (A-B) D		536,446,287	570,824,214	△ 34,377,927
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D-E) F		536,446,287	570,824,214	△ 34,377,927
単年度収支 (F-前年度実質収支)		△ 34,377,927	72,489,638	△ 106,867,565

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
歳 入	車券発売収入	15,559,796,700	23,654,060,600	△ 8,094,263,900
	入場料	28,860,000	45,644,100	△ 16,784,100
	競輪場賃貸料	63,611,329	117,755,702	△ 54,144,373
	競輪事業基金繰入金	0	0	0
	競輪場施設整備基金繰入金	0	0	0
	繰越金	570,824,214	498,334,576	72,489,638
	その他	365,223,792	374,630,768	△ 9,406,976
計		16,588,316,035	24,690,425,746	△ 8,102,109,711
歳 出	開催費	15,540,703,600	23,249,290,795	△ 7,708,587,195
	競輪場施設費	165,806,175	267,137,752	△ 101,331,577
	一般会計繰出金	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	160,304	200,038,387	△ 199,878,083
	その他	145,199,669	153,134,598	△ 7,934,929
計		16,051,869,748	24,119,601,532	△ 8,067,731,784

車券売上額等の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減 元－30
開催回数 (回)	13	12	12	1
開催日数 (日)	52	46	46	6
入場者数 (人)	111,777	147,113	148,786	△ 35,336
車券売上額	15,558,989,700	23,653,838,200	25,137,902,600	△ 8,094,848,500
一般会計繰出金	200,000,000	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000

- ※ 入場者数は場外売り場を除く。
- ※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。
- ※ 令和元年度の2月、3月は、新型コロナウイルス感染対策により無観客での開催となった。
- ※ 平成30年度は第72回日本選手権競輪を開催している。

収益率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減 元－30
収 益 率	1.1	2.2	2.2	△ 1.1P
算 式	$\frac{(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

- ※収益率は1.1%で、前年度から1.1ポイント減少した。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		27,165,705,000	28,198,978,000	△ 1,033,273,000
歳 入	調定額	28,775,354,225	29,842,971,670	△ 1,067,617,445
	収入済額 A	26,346,568,090	27,176,475,856	△ 829,907,766
	不納欠損額	464,663,673	348,981,619	115,682,054
	収入未済額	1,974,469,962	2,321,426,695	△ 346,956,733
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 819,136,910	△ 1,022,502,144	203,365,234
	調定額に対する収入済額の割合	91.6%	91.1%	0.5 P
歳 出	支出済額 B	26,058,737,376	26,965,571,054	△ 906,833,678
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,106,967,624	1,233,406,946	△ 126,439,322
	予算現額に対する支出済額の割合	95.9%	95.6%	0.3 P
形式収支 (A-B) D	287,830,714	210,904,802	76,925,912	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D-E) F	287,830,714	210,904,802	76,925,912	
単年度収支 (F-前年度実質収支)	76,925,912	△ 559,095,198	636,021,110	

※ 収入済額には還付未済に係るもの10,347,500円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,649,456,825	5,644,520,529	4,936,296
	国庫支出金	38,000	136,000	△ 98,000
	県支出金	18,003,245,745	18,360,738,823	△ 357,493,078
	繰入金	2,384,253,559	2,305,919,736	78,333,823
	繰越金	210,904,802	770,000,000	△ 559,095,198
	その他	98,669,159	95,160,768	3,508,391
計		26,346,568,090	27,176,475,856	△ 829,907,766
歳 出	保険給付費	17,715,136,011	18,141,998,931	△ 426,862,920
	国民健康保険事業費納付金	7,494,112,461	7,569,283,545	△ 75,171,084
	共同事業拠出金	3,430	2,996	434
	保健事業費	238,595,916	251,705,976	△ 13,110,060
	諸支出金	25,316,848	355,177,803	△ 329,860,955
	その他	585,572,710	647,401,803	△ 61,829,093
計		26,058,737,376	26,965,571,054	△ 906,833,678

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較 (単位：世帯・人)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	117,906	116,417	1,489	101.3%
	国民健康保険世帯数	36,876	37,905	△ 1,029	97.3%
	比率	31.3%	32.6%	△ 1.3 P	—
被保険者数	全人口	256,837	256,732	105	100.0%
	国民健康保険被保険者数	57,580	60,059	△ 2,479	95.9%
	一般被保険者	57,556	59,869	△ 2,313	96.1%
	退職被保険者等	24	190	△ 166	12.6%
	比率	22.4%	23.4%	△ 1.0 P	—

※ 全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日（3月31日）現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率（還付未済額含む）の推移 (単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 元-30
国民健康保険税	70.2	68.1	66.3	2.1 P
現年課税分	91.3	91.0	90.5	0.3 P
滞納繰越分	16.8	14.4	13.8	2.4 P

国民健康保険税の収納率は70.2%で、前年度に比べ2.1ポイント上回った。

医療給付の費用額の対前年度比較 (単位：円・人・件)

全体	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
費用額	20,986,118,946	21,599,886,012	△ 613,767,066	97.2%
被保険者数（再掲）	57,580	60,059	△ 2,479	95.9%
件数	992,430	1,026,346	△ 33,916	96.7%
1人当たり費用額	364,469	359,644	4,825	101.3%
1件当たり費用額	21,146	21,045	101	100.5%
1人当たり件数	17.2	17.1	0.1	100.6%

※ 費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計。

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		17,965,000	16,836,000	1,129,000
歳 入	調定額	17,998,725	17,560,105	438,620
	収入済額 A	17,998,725	17,560,105	438,620
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	33,725	724,105	△ 690,380
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	16,860,626	16,263,416	597,210
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,104,374	572,584	531,790
	予算現額に対する支出済額の割合	93.9%	96.6%	△ 2.7P
形式収支 (A－B) D	1,138,099	1,296,689	△ 158,590	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D－E) F	1,138,099	1,296,689	△ 158,590	
単年度収支 (F－前年度実質収支)	△ 158,590	1,046,896	△ 1,205,486	

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
歳 入	市場使用料	5,565,796	5,988,512	△ 422,716
	一般会計繰入金	10,797,000	10,987,000	△ 190,000
	繰越金	1,296,689	249,793	1,046,896
	雑入	339,240	334,800	4,440
計		17,998,725	17,560,105	438,620
歳 出	施設管理費	16,860,626	16,263,416	597,210
	計	16,860,626	16,263,416	597,210

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		20,674,737,000	19,749,664,000	925,073,000
歳 入	調定額	20,584,265,440	19,508,715,687	1,075,549,753
	収入済額 A	20,450,267,844	19,365,538,146	1,084,729,698
	不納欠損額	41,035,888	42,897,742	△ 1,861,854
	収入未済額	95,458,242	102,561,488	△ 7,103,246
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 224,469,156	△ 384,125,854	159,656,698
	調定額に対する収入済額の割合	99.3%	99.3%	0.0P
歳 出	支出済額 B	19,771,677,869	18,544,360,123	1,227,317,746
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	903,059,131	1,205,303,877	△ 302,244,746
	予算現額に対する支出済額の割合	95.6%	93.9%	1.7P
形式収支 (A－B) D		678,589,975	821,178,023	△ 142,588,048
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		678,589,975	821,178,023	△ 142,588,048
単年度収支 (F－前年度実質収支)		△ 142,588,048	65,962,851	△ 208,550,899

※ 収入済額には還付未済に係るもの2,496,534円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
歳 入	介護保険料	4,655,193,301	4,684,369,128	△ 29,175,827
	国庫支出金	4,222,982,393	3,980,981,012	242,001,381
	支払基金交付金	4,895,678,484	4,632,234,206	263,444,278
	県支出金	2,691,570,797	2,570,962,606	120,608,191
	一般会計繰入金	2,841,300,000	2,618,133,000	223,167,000
	基金繰入金	291,140,000	106,883,000	184,257,000
	繰越金	821,178,023	755,215,172	65,962,851
	その他	31,224,846	16,760,022	14,464,824
計		20,450,267,844	19,365,538,146	1,084,729,698
歳 出	保険給付費	17,768,950,084	16,655,803,740	1,113,146,344
	地域支援事業費	896,895,490	867,698,059	29,197,431
	基金積立金	511,188,000	397,628,000	113,560,000
	その他	594,644,295	623,230,324	△ 28,586,029
計		19,771,677,869	18,544,360,123	1,227,317,746

第1号被保険者数の推移 (単位:人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 元-30
第1号被保険者	71,888	70,877	69,976	1,011

※ 第1号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第1号被保険者保険料賦課状況 (令和2年3月31日)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
人数	11,091	4,420	4,394	11,009	9,028	10,105	4,174	6,051
徴収 割合	基準額 ×0.375	基準額 ×0.505	基準額 ×0.725	基準額 ×0.90	基準額	基準額 ×1.20	基準額 ×1.30	基準額 ×1.35
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	合 計	
	5,947	2,357	1,083	1,063	317	849	71,888	
	基準額 ×1.60	基準額 ×1.70	基準額 ×1.90	基準額 ×2.10	基準額 ×2.30	基準額 ×2.50		

介護保険料の収納率(還付未済額含む)の推移 (単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 元-30
介護保険料	97.2	97.0	96.4	0.2P

介護保険料の収納率は97.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上回った。

保険給付費の内訳 (単位:円)

区 分	支 出 額	財 源 内 訳	
居宅サービス等費	6,377,323,356	保険料	4,058,775,227
福祉用具購入費	22,504,898	国庫支出金	3,738,523,392
住宅改修費	61,427,492	支払基金交付金	4,776,467,946
サービス計画費	1,038,529,823	県支出金	2,536,539,082
施設サービス費	6,266,127,295	繰入金	2,475,210,925
地域密着型サービス費	2,972,526,992	うち一般会計繰入金	2,198,037,901
審査支払手数料	14,847,312	うち基金繰入金	277,173,024
高額介護サービス等費	519,688,369	その他	182,223,706
特定入所者介護サービス費	494,764,741	うち第三者納付金	10,011,348
計	17,767,740,278	計	17,767,740,278

※ 電算処理システム手数料等1,209,806円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		3,539,654,000	3,209,387,000	330,267,000
歳 入	調定額	3,626,419,413	3,253,246,980	373,172,433
	収入済額 A	3,590,861,243	3,221,102,390	369,758,853
	不納欠損額	8,914,260	8,074,550	839,710
	収入未済額	26,643,910	24,070,040	2,573,870
	予算現額に対する収入済額の増減	51,207,243	11,715,390	39,491,853
	調定額に対する収入済額の割合	99.0%	99.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	3,377,358,593	2,999,447,886	377,910,707
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	162,295,407	209,939,114	△ 47,643,707
	予算現額に対する支出済額の割合	95.4%	93.5%	1.9P
形式収支 (A－B) D		213,502,650	221,654,504	△ 8,151,854
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		213,502,650	221,654,504	△ 8,151,854
単年度収支 (F－前年度実質収支)		△ 8,151,854	156,267,361	△ 164,419,215

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	2,760,708,910	2,633,287,180	127,421,730
	国庫支出金	0	4,924,000	△ 4,924,000
	一般会計繰入金	605,144,143	512,859,256	92,284,887
	繰越金	221,654,504	65,387,143	156,267,361
	諸収入	3,353,686	4,644,811	△ 1,291,125
計		3,590,861,243	3,221,102,390	369,758,853
歳 出	総務管理費	154,942,198	73,695,834	81,246,364
	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,219,088,305	2,921,185,992	297,902,313
	償還金及び還付加算金	3,328,090	4,566,060	△ 1,237,970
計		3,377,358,593	2,999,447,886	377,910,707



## 2 実質収支に関する調書の審査

### (1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

### (2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越額 89,015,000 円、繰越明許費繰越額 1,704,220,762 円、事故繰越額 35,504,424 円であり、この繰越しはいずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しはなかった。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 通次繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一 遠藤原一般廃棄物最終処分場内道	4,210,000	3,100,000	0	1,110,000
般 消防署本署整備事業	1,057,000	1,000,000	0	57,000
会 相模小学校移転整備事業	63,627,000	43,800,000	0	19,827,000
計 地区公民館整備事業	20,121,000	15,000,000	0	5,121,000
計	89,015,000	62,900,000	0	26,115,000
一般・特別会計合計A	89,015,000	62,900,000	0	26,115,000
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				26,115,000

※ 特定財源は、市債である。

## 繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
災害情報伝達事業	4,681,600	1,250,000	0	3,431,600
プレミアム付商品券事業	50,000,000	50,000,000	0	0
プレミアム付商品券事務事業	40,400,000	40,400,000	0	0
住居表示整備事業	102,000	0	0	102,000
最終処分場周辺地域整備事業 (遠藤原新集会施設整備事業)	28,611,000	21,400,000	0	7,211,000
農業振興対策補助事業	6,488,000	4,411,000	0	2,077,000
農道・用排水路整備事業	13,690,600	0	0	13,690,600
農道・用排水路維持管理事業	10,383,000	0	0	10,383,000
小規模土地改良整備支援事業	3,432,000	0	0	3,432,000
漁港施設維持管理事業	107,970,000	100,735,000	7,235,000	0
一 中小企業経営支援事業	39,201,000	39,201,000	0	0
幹線道路整備事業	21,294,056	11,574,750	0	9,719,306
生活道路整備事業	21,746,506	18,100,000	0	3,646,506
道路整備事務事業	800,000	0	0	800,000
計 橋りょう長寿命化修繕事業	70,029,000	61,565,100	0	8,463,900
ツインシティ整備推進事業	319,818,000	302,241,000	0	17,577,000
湘南ひらつかビーチパーク津波避難 施設整備事業	148,983,000	143,300,000	0	5,683,000
見附台周辺地区整備事業	457,720,000	0	114,430,000	343,290,000
総合公園管理庶務事業	174,650,000	120,000,000	10,000,000	44,650,000
消防施設管理事業	4,572,000	0	0	4,572,000
消防車両整備事業	41,278,000	28,118,000	0	13,160,000
中学校施設管理事業	8,690,000	0	2,000,000	6,690,000
中央公民館管理運営事業	59,730,000	44,700,000	0	15,030,000
博物館管理事業	2,222,000	0	0	2,222,000
馬入ふれあい公園施設災害復旧事業	67,729,000	67,626,000	0	103,000
計	1,704,220,762	1,054,621,850	133,665,000	515,933,912
一般・特別会計合計A	1,704,220,762	1,054,621,850	133,665,000	515,933,912
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				649,598,912

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

## 事故繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名		翌年度 繰越額	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一 般 会 計	放課後児童健全育成事業	124,700	124,700	0	0
	特別保育拡充事業	1,244,924	1,244,924	0	0
	農道・用排水路維持管理事業	7,920,000	0	0	7,920,000
	道路施設改修事業	6,612,400	0	0	6,612,400
	幹線道路整備事業	19,602,400	17,925,700	0	1,676,700
計		35,504,424	19,295,324	0	16,209,100
一般・特別会計合計A		35,504,424	19,295,324	0	16,209,100
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源					16,209,100

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債である。

### 3 財産に関する調書の審査

#### (1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

#### (2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確かめたところ、いずれも証拠書類と符合した。

#### (3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

区 分	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)	
		増	減		
公有財産	土地 (㎡)	2,431,361.89	26,413.16	△ 26,945.30	2,430,829.75
	建物 (㎡)	702,603.78	10,995.58	△ 15,201.24	698,398.12
	有価証券	142,470	0	0	142,470
	出資による権利	1,011,549	0	0	1,011,549
物品 (点)	1,385	17	△ 19	1,383	
債権	5,447,633	1,936,102	△ 1,912,285	5,471,450	
基金	16,921,431	17,001,751	△ 15,811,279	18,111,903	

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基金	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)		
		増	減			
財政調整基金	現金	6,960,262	11,028,144	△ 11,024,680	6,963,726	6,963,726
	債券	0	0	0	0	
河口対策事業基金	現金	320,152	0	△ 218,087	102,065	571,886
	債券	270,000	199,821	0	469,821	
国民健康保険基金	現金	273,923	32,000	△ 150,000	155,923	155,923
	債券	0	0	0	0	
競輪事業基金	現金	1,586,194	1,500,021	△ 1,500,000	1,586,215	1,586,215
	債券	0	0	0	0	
競輪場施設整備基金	現金	861,820	1,000,011	△ 800,000	1,061,831	1,061,831
	債券	0	0	0	0	
庁舎建設基金	現金	517,472	77	0	517,549	517,549
	債券	0	0	0	0	
みどり基金	現金	63,382	103,052	△ 7,973	158,461	1,347,651
	債券	1,289,190	0	△ 100,000	1,189,190	
下水道事業環境整備基金	現金	11,038	150,211	0	161,249	161,249
	債券	150,000	0	△ 150,000	0	
文化振興基金	現金	6,174	45,444	△ 2,900	48,718	48,718
	債券	45,000	0	△ 45,000	0	
介護保険給付費支払準備基金	現金	730,436	1,397,628	△ 1,106,883	1,021,181	1,021,181
	債券	0	0	0	0	
公共施設整備保全基金	現金	3,244,426	1,293,613	△ 414,799	4,123,240	4,123,240
	債券	0	0	0	0	
子ども・子育て基金	現金	570,688	244,697	△ 290,957	524,428	524,428
	債券	0	0	0	0	
協働のまちづくり基金	現金	21,274	1,546	0	22,820	22,820
	債券	0	0	0	0	
森林環境譲与税基金	現金	0	5,486	0	5,486	5,486
	債券	0	0	0	0	
合計		16,921,431	17,001,751	△ 15,811,279		18,111,903
うち現金		15,167,241	16,801,930	△ 15,516,279		16,452,892
うち債券		1,754,190	199,821	△ 295,000		1,659,011

※森林環境譲与税基金は、令和元年度中の新設

## 総 括 意 見

### 1 市政概要

4月の統一地方選挙を経て、5月1日から元号が令和となった令和元年度は、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT（ネクスト）～」(計画期間8年：平成28～35年度)の前半最終年度に当たる4年目であり、「選ばれるまち・住み続けるまち」の実現を目指し、4つの重点施策「強みを活かしたしごとづくり」、「子どもを産み育てやすい環境づくり」、「高齢者がいきいきと暮らすまちづくり」、「安心・安全に暮らせるまちづくり」への取組を引き続き推進した。

「強みを活かしたしごとづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、起業や事業承継、異業種間連携の支援を行ったほか、労働者にとって働きやすい環境づくりへの取組を奨励するなど、中小企業の生産性向上を支援した。また、海岸エリアの魅力アップを図るため、平塚新港背後地に「しおかぜ広場」やトイレを整備したほか、令和4年春の平塚文化芸術ホールの供用開始に向けて市民センターの解体を行った。

「子どもを産み育てやすい環境づくり」及び関連する分野別施策等の事業では、待機児童解消への取組の一環として民間保育所の新設、増築整備を支援したほか、10月1日からの幼児教育・保育の無償化制度への対応などを行った。また、給食調理場の整備に向けて候補用地の選定を行ったほか、全中学校の普通教室に空調機を設置し、全ての小・中学校の普通教室への空調機設置を完了させた。

「高齢者がいきいきと暮らすまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画〔第8期〕)の策定に向けたアンケート調査を実施したほか、認知症理解のためにVR(ヴァーチャル・リアリティ)技術を活用した市民啓発事業の実施、フレイル対策推進事業の拡充等を行った。

「安心・安全に暮らせるまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、消防署本署と消防団第3分団の庁舎合築整備のために消防署本署を解体するとともに、新庁舎の建築工事に着手した。また、前年度に引き続き希望者に防災ラジオを有償配布するとともに、土砂災害ハザードマップを改訂し、全戸配布することで災害への備えを充実した。

その他、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたリトアニア共和国ナショナルチームのテストキャンプ実施や、総合公園内の既存屋外トイレの改修、建て替えに加え親子トイレを新設したほか、吉沢公民館の建て替えに向けた設計を完了した。

### 2 決算状況

令和元年度の一般会計当初予算額は807億8,000万円で、これに前年度からの繰越財源充当額16億3,087万余円を加え、62億1,027万円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、886億2,114万余円となった。これに特別会計予算699億7,691万余円を加えた総予算額は1,585億9,805万余円であった。

一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入 1,533 億 9,460 万余円、歳出 1,477 億 3,640 万余円となり、前年度に比べ歳入は 64 億 7,023 万余円 (4.0%)、歳出は 72 億 5,780 万余円 (4.7%) それぞれ減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、56 億 5,819 万余円の黒字であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 49 億 6,627 万余円の黒字となり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 4,092 万余円の黒字となった。

#### (1) 普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間平均で 0.976 と前年度と同率であり、平成 22 年度から 10 年連続して地方交付税 (普通交付税) の交付団体となっている。公債費比率は 4.7% となり、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は 96.4% で前年度から 0.1 ポイント改善したものの、引き続き財政の硬直化した状態が続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は 533 億 4,287 万余円で、10 億 5,645 万余円 (1.9%) 減少している。これは主に、寄附金が 7,920 万余円増加したものの、繰越金が 6 億 780 万余円、財産収入が 1 億 9,016 万余円、使用料が 1 億 8,115 万余円減少したためである。

依存財源は 329 億 1,935 万余円で前年度に比べ 20 億 4,728 万余円 (6.6%) 増加している。これは主に、地方消費税交付金が 1 億 6,880 万余円減少したものの、国庫支出金が 10 億 4,798 万余円、県支出金が 6 億 2,009 万余円、地方特例交付金が 3 億 1,657 万余円増加したためである。

これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ 9 億 9,082 万余円 (1.2%) 増加し、依存財源の増加により、自主財源の比率は 61.8% となり 2.0 ポイント低下した。

歳出における経常的経費は 710 億 5,404 万余円で、14 億 3,533 万余円 (2.1%) 増加している。そのうち義務的経費は、扶助費や公債費が増加したことにより 7 億 7,752 万余円 (1.8%) 増加している。

臨時的経費は 112 億 6,749 万余円で、13 億 4,042 万余円 (10.6%) 減少している。これは主に、積立金が 8 億 9,893 万余円、投資及び出資金・貸付金が 5 億 4,257 万余円減少したためである。

これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ 9,490 万余円 (0.1%) 増加となった。

#### (2) 一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は 864 億 58 万余円で、前年度に比べ 10 億 685 万余円 (1.2%)、歳出総額は 824 億 5,990 万余円で、前年度に比べ 1 億 1,093 万余円 (0.1%) それぞれ増加した。実質収支については 32 億 4,876 万余円の黒字となり、単年度収支は 5 億 4,927 万余円の黒字となった。また、実質単年度収支は 12 億 9,805 万余円の黒字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は 96.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、収入未済額は 2 億 1,916 万余円 (14.5%) 減少し、12 億 8,739 万余円となった。なお、不納欠損額は前年度に比べ 2,913 万余円 (20.2%) 減少し、1 億 1,532 万余円となった。

一方、歳出予算の執行率は 93.0%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下した。未執行額は 61 億 6,124 万余円であったが、このうち翌年度への継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額は 18 億 2,874 万余円で、前年度より 1 億 9,786 万余円 (12.1%) 増加した。

### (3) 特別会計

特別会計についてみると、5 会計合計の歳入総額は 669 億 9,401 万余円となり、前年度に比べ 74 億 7,709 万余円 (10.0%) 減少した。また、歳出総額は 652 億 7,650 万余円で、前年度に比べ 73 億 6,873 万余円 (10.1%) の減少となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を下回った。実質収支は 17 億 1,750 万余円の黒字で、単年度収支は 1 億 835 万余円の赤字となった。

競輪事業特別会計においては、新型コロナウイルス感染症対策として 2 月 27 日以降無観客での競輪開催となった中で、実質収支は 5 億 3,644 万余円の黒字、単年度収支は 3,437 万余円の赤字となり、一般会計に 2 億円を繰り出した。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は 2 億 8,783 万余円の黒字で、単年度収支は 7,692 万余円の黒字となった。国民健康保険税の収納率は 70.2%で、前年度と比べ 2.1 ポイント上昇し、収入未済額は 3 億 5,586 万余円 (15.5%) 減少した。

水産物地方卸売市場事業特別会計においては、実質収支は 113 万余円の黒字で、単年度収支は 15 万余円の赤字となった。

介護保険事業特別会計においては、実質収支は 6 億 7,858 万余円の黒字で、単年度収支は 1 億 4,258 万余円の赤字となった。介護保険料の収納率は 97.2%で、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し、収入未済額は 709 万余円 (6.9%) 減少した。また、被保険者数は、1,011 人 (1.4%) 増加した。

後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は 2 億 1,350 万余円の黒字で、単年度収支は 815 万余円の赤字となった。

令和元年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で 56 億 9,149 万余円となり、前年度と比較すると 2 億 4,359 万余円 (4.5%) 増加した。これは主に、介護保険事業特別会計が 2 億 2,316 万余円 (8.5%) 増加したためである。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、各会計にあっては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事務執行を図り、一般会計からの繰入を極力縮減するよう努めるべきである。



### 3 総括

令和元年度は、10月に消費税及び地方消費税の税率引上げがあり、その影響が令和2年度以降に本格化する見込みである。また、令和元年東日本台風（令和元年台風第19号）では、人的被害はなかったものの、多くの公共施設等に物的被害があったほか、指定緊急避難場所に5,000人を超える過去最大の避難者を受け入れるなど、災害対応に関する新たな課題が顕在化した。さらに、日本においては令和2年の年明けから始まり、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症により、年度末に実施予定であった行事等が相次いで中止となったほか、3月末には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期が決定された。

このような状況にあった令和元年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入歳出ともに減少し、単年度収支では、一般会計は前年度の赤字から黒字へ、特別会計は前年度に引き続き赤字となった。また、財政構造の弾力性等は、財政力指数は前年度と同率、経常収支比率は前年度から0.1ポイントの改善、経常一般財源比率は上昇しているが、財政構造は依然として硬直化した状態が続いている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度から微増となったものの、その内訳は、法人市民税の減少を個人市民税の増加で補ったというものになっており、令和2年度以降においては、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う法人市民税（所得割）の税率変更の影響や、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を考慮すると、その動向をより一層注視していく必要がある。

歳出においては、人件費が減少したものの、幼児教育・保育の無償化制度への対応による扶助費等の増加により義務的経費が増加しており、今後、さらに財政の硬直化が進む懸念がある。

基金については、5月末日の財政調整基金の現在高が前年度から7億4,877万余円増加して77億1,250万余円となっており、地方債現在高は、前年度から1億9,370万余円増加して544億3,632万余円となった。公債費関係の比率が示すとおり、団体規模に比して少ない地方債現在高となっていると考えられるが、一方で、ここ数年、債務負担行為による支出予定額が大きく増加している。そのため、地方債現在高だけでなく、債務負担行為の支出予定額を合わせて注視していくことが肝要である。なお、施設整備を実施する際に、財源を地方債に求めずにリースによる債務負担行為で実施した場合、国庫補助金を得ることができないケースが生じることがあるほか、普通交付税の算定において基準財政需要額への算入がなされないといったケースが少なくない。このことから、リースによる債務負担行為で施設整備を実施する際には、慎重な検討が必要である。一般的に、リースによる手法には、民間知見の取込みや事業展開の早さなどのメリットが考えられるが、施設における質の確保や財源の観点から、今後も市民の理解を得られる適正な判断を要望する。

その他、年間を通じての監査の過程で留意を要する事項が見受けられたので、次の

事項について要望する。

事務の執行に当たっては、これまで監査により指摘事項が生じた場合、監査対象部局に直接指摘するほか、ホームページに指摘事項を掲載する等を行ってきた。令和元年度下半期からはこれに加えて、指摘事項の内容をよりわかりやすい表現にして各職場から閲覧できるようにした。これを活用することで、監査対象部局以外にあっても同種の指摘がなく事務を執行するよう努められたい。また、平成30年度の行政（重点）監査のテーマ「公金における現金の管理について」で現金取扱の統一的ルールの必要性について言及し、「平塚市現金取扱マニュアル（令和2年3月平塚市会計課）」が作成された。現金に関する不適切な取扱が生じた場合、市民からの信用を著しく損なうことになる点に特に留意し、関係部局においてはこれを適切に活用されたい。併せて、地方自治法の改正に伴い、令和2年4月1日に「平塚市監査基準」を策定、公表し、監査等の実施目的等を改めて明文化したことから事務の参考とされたい。

なお、同法の改正では監査基準の策定、公表の義務付けのほか、都道府県及び政令指定都市には内部統制制度の導入が義務付けられた。同制度の先進事例の情報収集、研究を進め、本市への導入について引き続き検討されたい。

最後に、令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が財政運営に与えた影響は年度末への限定的なものであったことから、前年度との決算数値の比較も可能な範囲に留まった。

しかしながら、令和2年度以降にはどれほどの影響が出るのか予測もつかない。そのような状況の中であっても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により市民の生命を守りつつ、市内産業や雇用も守るという難しい舵取りを求められている。未曾有の状況の中、これを乗り越えていくためには、これまで以上に事業の選択と集中により財源とマンパワーを確保する必要がある。

そのためにも、ハード面にあっては、新型コロナウイルス感染症の流行を通じて顕在化したデジタル化・オンライン化の遅れへの対応が急務である。既に実施されているテレワークのさらなる推進やRPA（ロボットによる事務作業などの自動化）の導入、実施に向けて動き出している国のGIGAスクール構想に係る小・中学校のパソコン等の整備など、国庫補助金等の財源を最大限活用しながら推進されたい。ソフト面にあっては、令和元年度の行政（重点）監査結果報告書でも触れているとおり、長期継続契約制度の積極的な導入など、より質の高い行政サービスをより低コストで提供する方策を常に模索されたい。また、刻々と変化する状況に対応できるよう、職員一人一人が情報収集・分析力を高めて創意工夫を行うことに加え、新たな発想で道を切り拓いていくことが求められることから、職員の積極的な能力向上への取り組みを支援する環境整備を推進されたい。

今後も新型コロナウイルス感染症への注意を払いながら、様々な対応を迫られる中で、この難局を乗り越えるよう、市民と共に職員一丸となって取り組むことを望むものである。

性質別歳入決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度	令和元年度						平成30年度						増 減				
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		増減率	臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額	
自主財源	53,342,875	61.8	7,588,452	49.1	45,754,423	64.6	54,399,330	63.8	8,394,628	54.1	46,004,702	65.9	△ 1,056,455	△ 1.9	△ 806,176	△ 250,279	
市税	43,827,745	50.8	2,636,647	17.1	41,191,098	58.2	43,792,260	51.4	2,627,156	16.9	41,165,104	59.0	35,485	0.1	9,491	25,994	
分担金及び負担金	910,679	1.1	31,054	0.2	879,625	1.2	1,048,163	1.2	28,042	0.2	1,020,121	1.5	△ 137,484	△ 13.1	3,012	△ 140,496	
使用料	1,012,980	1.2	0	0.0	1,012,980	1.4	1,194,133	1.4	14,101	0.1	1,180,032	1.7	△ 181,153	△ 15.2	△ 14,101	△ 167,052	
手数料	612,186	0.7	17,061	0.1	595,125	0.8	601,595	0.7	17,751	0.1	583,844	0.8	10,591	1.8	△ 690	11,281	
財産収入	107,772	0.1	21,087	0.1	86,685	0.1	297,938	0.3	208,798	1.3	89,140	0.1	△ 190,166	△ 63.8	△ 187,711	△ 2,455	
寄附金	109,593	0.1	109,593	0.7			30,384	0.0	30,384	0.2			79,209	260.7	79,209	0	
繰入金	773,198	0.9	773,198	5.0			759,711	0.9	759,711	4.9			13,487	1.8	13,487	0	
繰越金	3,044,762	3.5	3,044,762	19.7			3,652,567	4.3	3,652,567	23.6			△ 607,805	△ 16.6	△ 607,805	0	
諸収入	2,943,960	3.4	955,050	6.2	1,988,910	2.8	3,022,579	3.5	1,056,118	6.8	1,966,461	2.8	△ 78,619	△ 2.6	△ 101,068	22,449	
依存財源	32,919,352	38.2	7,858,039	50.9	25,061,313	35.4	30,872,068	36.2	7,114,590	45.9	23,757,478	34.1	2,047,284	6.6	743,449	1,303,835	
地方譲与税	503,723	0.6			503,723	0.7	495,451	0.6			495,451	0.7	8,272	1.7	0	8,272	
利子割交付金	22,697	0.0			22,697	0.0	43,814	0.1			43,814	0.1	△ 21,117	△ 48.2	0	△ 21,117	
配当割交付金	209,210	0.2			209,210	0.3	183,776	0.2			183,776	0.3	25,434	13.8	0	25,434	
株式等譲渡所得割交付金	125,756	0.1			125,756	0.2	161,193	0.2			161,193	0.2	△ 35,437	△ 22.0	0	△ 35,437	
地方消費税交付金	4,430,691	5.1			4,430,691	6.3	4,599,493	5.4			4,599,493	6.6	△ 168,802	△ 3.7	0	△ 168,802	
ゴルフ場利用税交付金	41,844	0.0			41,844	0.1	43,363	0.1			43,363	0.1	△ 1,519	△ 3.5	0	△ 1,519	
自動車取得税（環境性能割）交付金	184,056	0.2			184,056	0.3	263,363	0.3			263,363	0.4	△ 79,307	△ 30.1	0	△ 79,307	
地方特例交付金	559,585	0.6			559,585	0.8	243,006	0.3			243,006	0.3	316,579	130.3	0	316,579	
地方交付税	1,179,933	1.4	260,891	1.7	919,042	1.3	895,559	1.1	216,334	1.4	679,225	1.0	284,374	31.8	44,557	239,817	
交通安全対策特別交付金	33,339	0.0			33,339	0.0	35,567	0.0			35,567	0.1	△ 2,228	△ 6.3	0	△ 2,228	
国庫支出金	14,395,119	16.7	1,720,507	11.1	12,674,612	17.9	13,347,134	15.7	1,408,228	9.1	11,938,906	17.1	1,047,985	7.9	312,279	735,706	
県支出金	6,016,047	7.0	659,289	4.3	5,356,758	7.6	5,395,949	6.3	325,628	2.1	5,070,321	7.3	620,098	11.5	333,661	286,437	
地方債	5,217,352	6.0	5,217,352	33.8			5,164,400	6.1	5,164,400	33.3			52,952	1.0	52,952	0	
合 計	86,262,227	100.0	15,446,491	100.0	70,815,736	100.0	85,271,398	100.0	15,509,218	100.0	69,762,180	100.0	990,829	1.2	△ 62,727	1,053,556	

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

性質別歳出決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度	令和元年度						平成30年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
消費的経費	33,415,192	40.6	2,831,366	25.1	30,583,826	43.0	33,140,320	40.3	2,374,429	18.8	30,765,891	44.2	274,872	0.8	456,937	△ 182,065
人件費	15,039,731	18.3	275,168	2.4	14,764,563	20.8	15,167,352	18.4	87,524	0.7	15,079,828	21.7	△ 127,621	△ 0.8	187,644	△ 315,265
物件費	11,724,187	14.2	1,447,280	12.8	10,276,907	14.5	10,840,636	13.2	1,114,281	8.8	9,726,355	14.0	883,551	8.2	332,999	550,552
補助費等	6,651,274	8.1	1,108,918	9.8	5,542,356	7.8	7,132,332	8.7	1,172,624	9.3	5,959,708	8.6	△ 481,058	△ 6.7	△ 63,706	△ 417,352
維持補修費	1,116,431	1.4	77,506	0.7	1,038,925	1.5	1,104,362	1.3	62,545	0.5	1,041,817	1.5	12,069	1.1	14,961	△ 2,892
扶 助 費	24,368,192	29.6	13,204	0.1	24,354,988	34.3	23,373,596	28.4	80,155	0.6	23,293,441	33.5	994,596	4.3	△ 66,951	1,061,547
投資的経費	6,512,481	7.9	6,512,481	57.8			6,600,852	8.0	6,600,852	52.4			△ 88,371	△ 1.3	△ 88,371	0
普通建設事業費	6,401,369	7.8	6,401,369	56.8			6,584,328	8.0	6,584,328	52.2			△ 182,959	△ 2.8	△ 182,959	0
災害復旧事業費	111,112	0.1	111,112	1.0			16,524	0.0	16,524	0.1			94,588	572.4	94,588	0
公 債 費	5,332,937	6.5			5,332,937	7.5	5,301,694	6.4			5,301,694	7.6	31,243	0.6	0	31,243
そ の 他	11,576,308	14.1	1,832,937	16.3	9,743,371	13.7	12,705,812	15.5	3,489,942	27.7	9,215,870	13.2	△ 1,129,504	△ 8.9	△ 1,657,005	527,501
積立金	1,048,349	1.3	1,048,349	9.3			1,947,284	2.4	1,947,284	15.4			△ 898,935	△ 46.2	△ 898,935	0
投資及び 出資金・貸付金	2,627,758	3.2	387,919	3.4	2,239,839	3.2	3,293,000	4.0	930,497	7.4	2,362,503	3.4	△ 665,242	△ 20.2	△ 542,578	△ 122,664
繰出金	7,900,201	9.6	396,669	3.5	7,503,532	10.6	7,465,528	9.1	612,161	4.9	6,853,367	9.8	434,673	5.8	△ 215,492	650,165
合 計	82,321,541	100.0	11,267,494	100.0	71,054,047	100.0	82,226,636	100.0	12,607,923	100.0	69,618,713	100.0	94,905	0.1	△ 1,340,429	1,435,334

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。